

## 構想・計画段階における環境配慮のあり方に関する検討状況について

平成 26 年 6 月 5 日

環境都市推進課

### 1 環境影響評価法の改正

平成 22 年 2 月に中央環境審議会が行った答申「今後の環境影響評価制度の在り方について」の答申を踏まえ、国は平成 23 年度に環境影響評価法を改正し、同法に基づく環境アセスメントの対象事業に対して、事業の計画段階における環境配慮書の作成及び公開を義務付ける手続きを追加した。

### 2 本市における対応

#### (1) 基本的な認識

環境影響評価法に基づく環境アセスメントでは、一定規模以上の国の許認可、補助事業のみが対象となる一方、本市環境影響評価条例に基づく環境アセスメントでは、純粋な民間事業も対象にしており、事業者側に過度な負担を強いることにならないよう適切な配慮が必要となる。

また、本市において各種開発事業等を行うに際しては、周辺に対する環境影響のみならず、土地利用・都市計画、交通・道路、景観、緑化など各般にわたって事業者側に対する規制、調整等が行われているところであり、それら諸制度と環境アセスメントとの連関等を体系的に整理し、全体を俯瞰しながら検討を進めることが求められる。

#### (2) これまでの状況

##### ①検討会の発足

構想・計画段階における環境配慮のあり方（情報公開や住民参加のあり方を含む）について検討するため、平成 25 年度に「構想・計画段階における環境配慮のあり方検討会」を立ち上げ、5 名の有識者にアドバイザーとして参加して頂き、議論を深めている。

<検討会メンバー>

・アドバイザー

鈴木 陽一 氏（東北大学電気通信研究所教授、仙台市環境審議会委員（副会長））

中静 透 氏（東北大学生命科学研究科教授、仙台市環境審議会委員）

平吹 喜彦 氏（東北学院大学地域構想学部教授、元仙台市環境影響評価審査会 委員）

風見 正三 氏（宮城大学事業構想学部教授）

原科 幸彦 氏（千葉商科大学政策情報学部教授 元国際影響評価学会会長）

・仙台市

環境都市推進課（環境アセスメント担当職員）

## ②検討会の開催状況

第1回 平成25年11月7日(火) 9:30～11:30

構想・計画段階における環境配慮に関するフリートーキング

第2回 平成26年1月23日(木) 9:30～11:30

検討テーマ：情報公開と住民参加について

第3回 平成26年4月17日(木) 9:30～11:30

検討テーマ：情報公開と住民参加を促進するための具体的手法等について

第4回 平成26年5月22日(木) 10:00～12:00

検討テーマ：事業実施に関する社会的合意形成のあり方について

### 構想・計画段階における環境配慮制度の方向性（検討会における仮説的な整理）

構想・計画段階において、原則全ての事業を対象とした簡易なアセスメントができる仕組みづくりを検討することが望ましい。また、手続きにおいては、住民・行政・事業者・専門家等が公開された場において議論を行い、議論した結果が意思決定に反映されることが重要である。議論には十分な情報が必要であるため、積極的な情報公開が行われる必要がある。

## (3) 今後の予定

- ① 本年12月までに検討会をさらに3回程度開催。
- ② 検討会における議論を踏まえ、具体的な制度のあり方について諮問。
- ③ 審議会に部会を設置。庁内における検討組織と連動しながら、答申案をとりまとめ。